



中越地震における復興支援プロセス

社団法人中越防災安全推進機構 復興デザインセンター長
なごか市民協働センター長

稲垣文彦



中越メモリアル回廊
The CHU-ETSU Earthquake Memorial Corridor

ひとりひとりの小さな声を
復興の大きな流れへ



ひとりひとりの小さな声を復興の大きな流れへ
中越復興市民会議

CHUETSU
FUUKOU
NETWORK



ひとつひとつの小さな動きを地域復興の大きな動きへ
地域復興交流会議



CHIKI
FUUKOU
NETWORK

地域復興のための中間支援組織・中越復興市民会議の役割

2004

2005

2006

2007

2008



中越復興市民会議の役割 = 支援の隙間を埋める

1. 中間支援(つなぎ、通訳)

- ・行政と住民とのつなぎ(現場での建設的な議論、基金施策の生み出し等)
- ・住民と外部支援者(ボランティア・大学・専門家等)とのつなぎ
- ・住民と住民とのつなぎ(近隣地域の競争意識・連携意識の醸成)

2. 再適応支援(新しい環境への適応支援、新しいコミュニティづくり支援)

- ・再建地域における生活支援(新しい環境への適応支援)
- 住民の主体性の醸成 住民主体の復興まちづくりへ

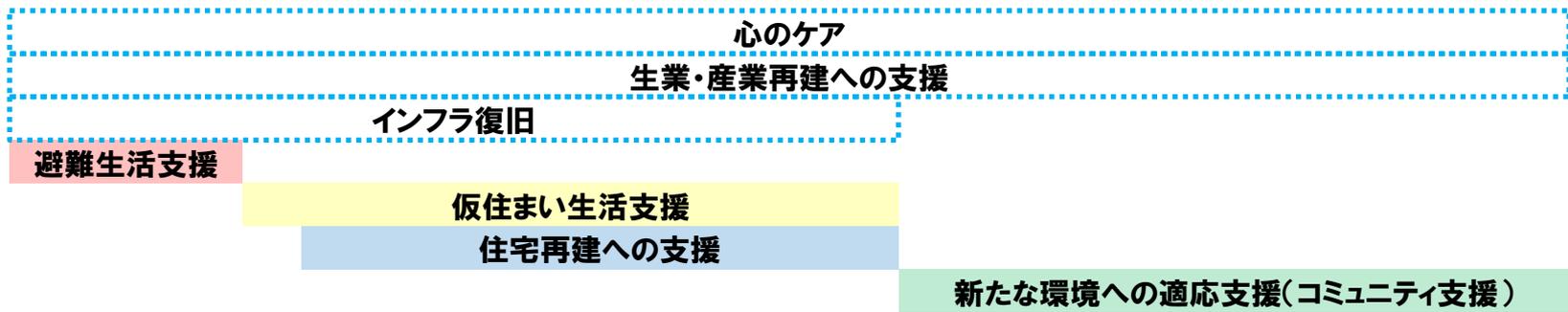
地域復興支援員

↑ 人材育成

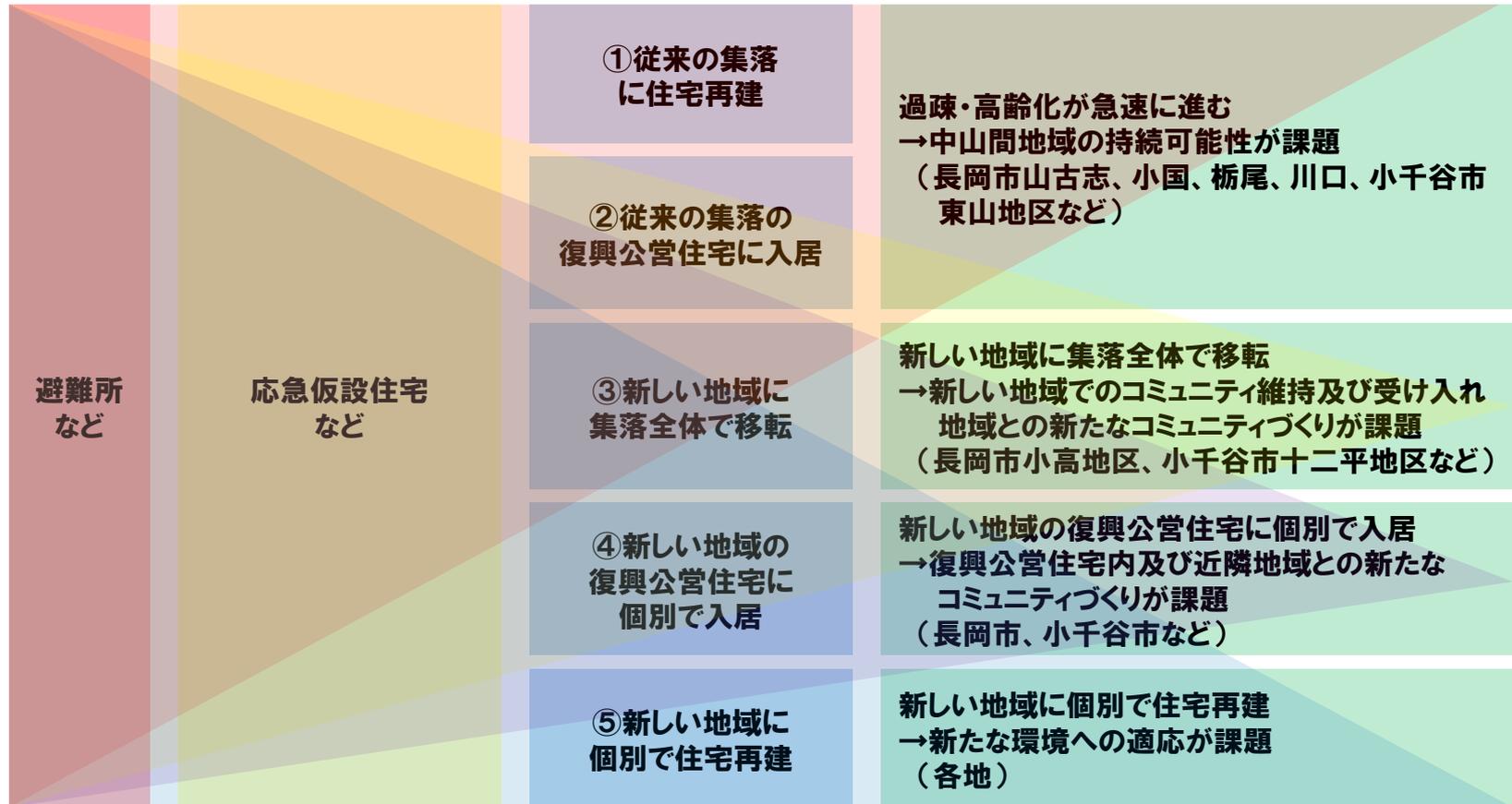
復興デザインセンター

時間経過による復興課題の変化と支援の質の変化

復興支援



住宅再建の違いによる環境 (コミュニティ)の変化のパターン



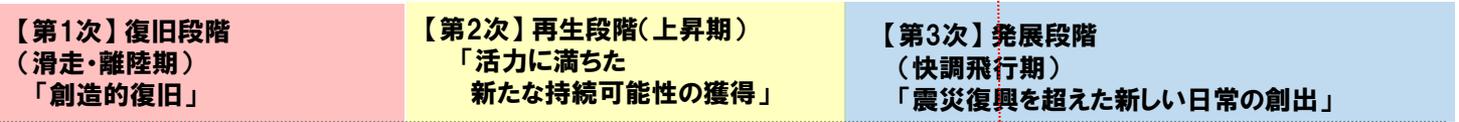
中山間地域に対する復興支援プロセス

2004.10.23

中越
大震災
復興ビジョン
(2014年の二つの記録)

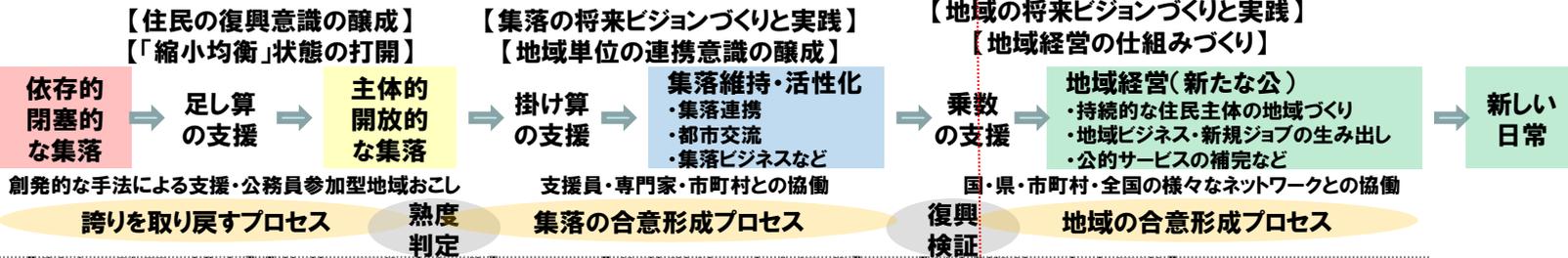
2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014

新潟県中越大地震復興計画(ローリングプラン)

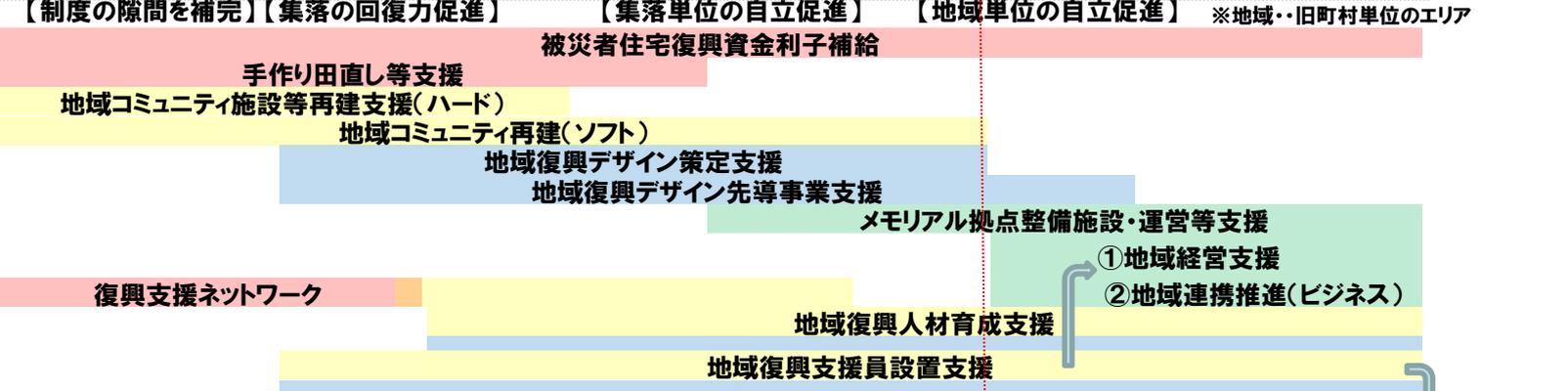


急激な
過疎・高齢化
の進行

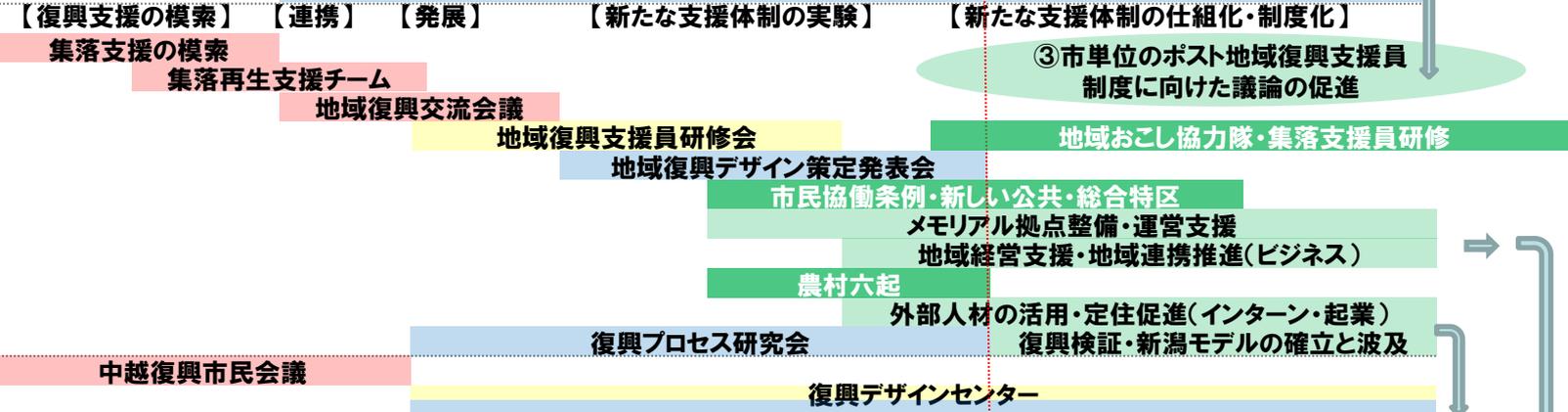
復興支援プロセス
から見えてきた
過疎対策



復興基金



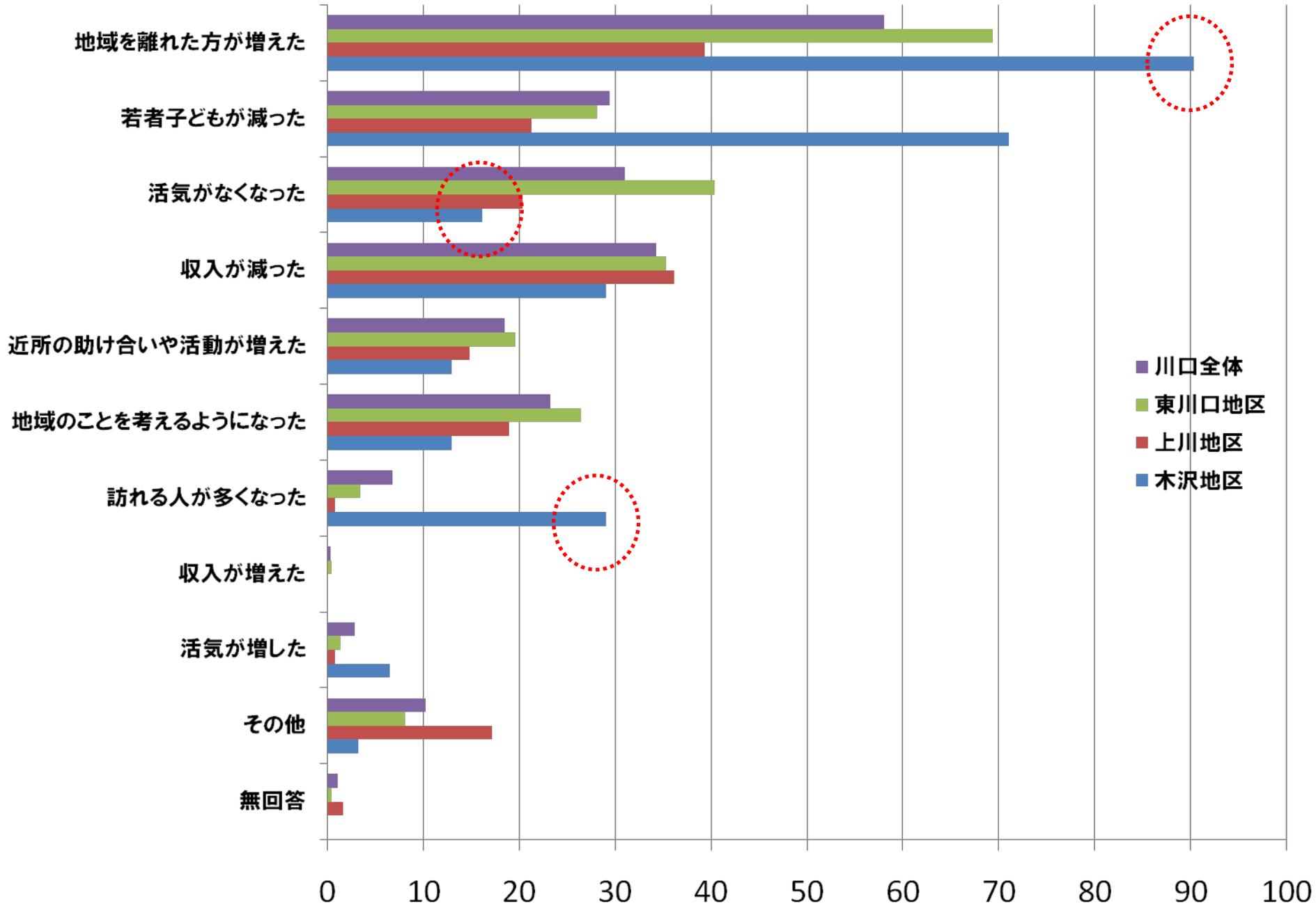
中間支援組織
とその活動



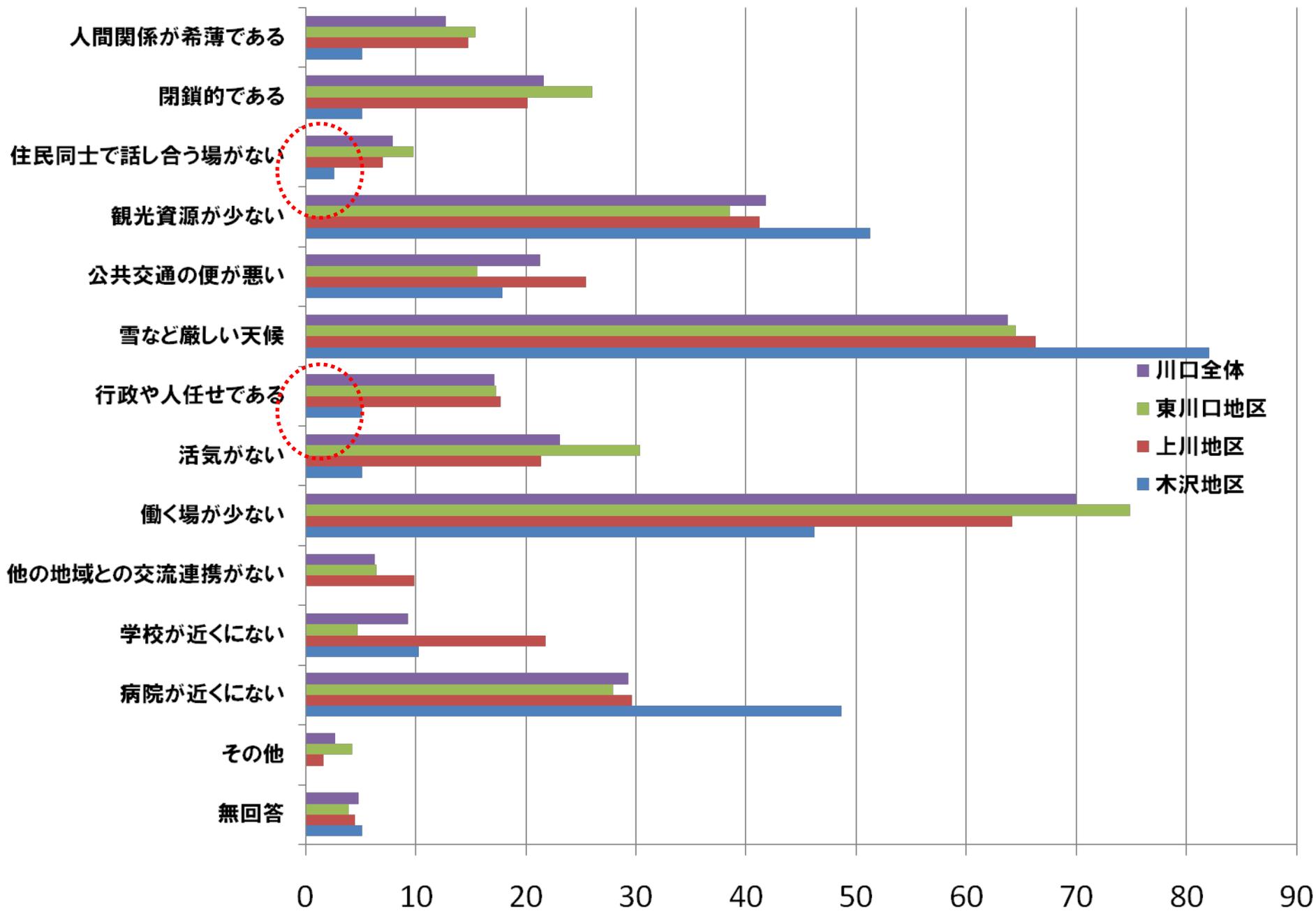
人的支援の有効性
バックアップ組織の必要性



問2. 問1で変わった方に質問です。何が変わりましたか。(番号いくつでも○)



問7. 川口の悪いところは何ですか。(番号いくつでも○)



「復興支援員」制度について

制度の概要

(1) 目的

被災者の見守りやケア、地域おこし活動の支援等の「復興に伴う地域協力活動」を通じ、コミュニティ再構築を図る

(2) 実施主体

被災地方公共団体(※)

(※)東日本財特法に定める「特定被災地方公共団体」又は、「特定被災区域」を区域とする市町村(9県・222市町村)

(3) 設置根拠等

被災地方公共団体が定める復興計画やそれに基づく要綱等を根拠とし、被災地域内外の人材を委嘱

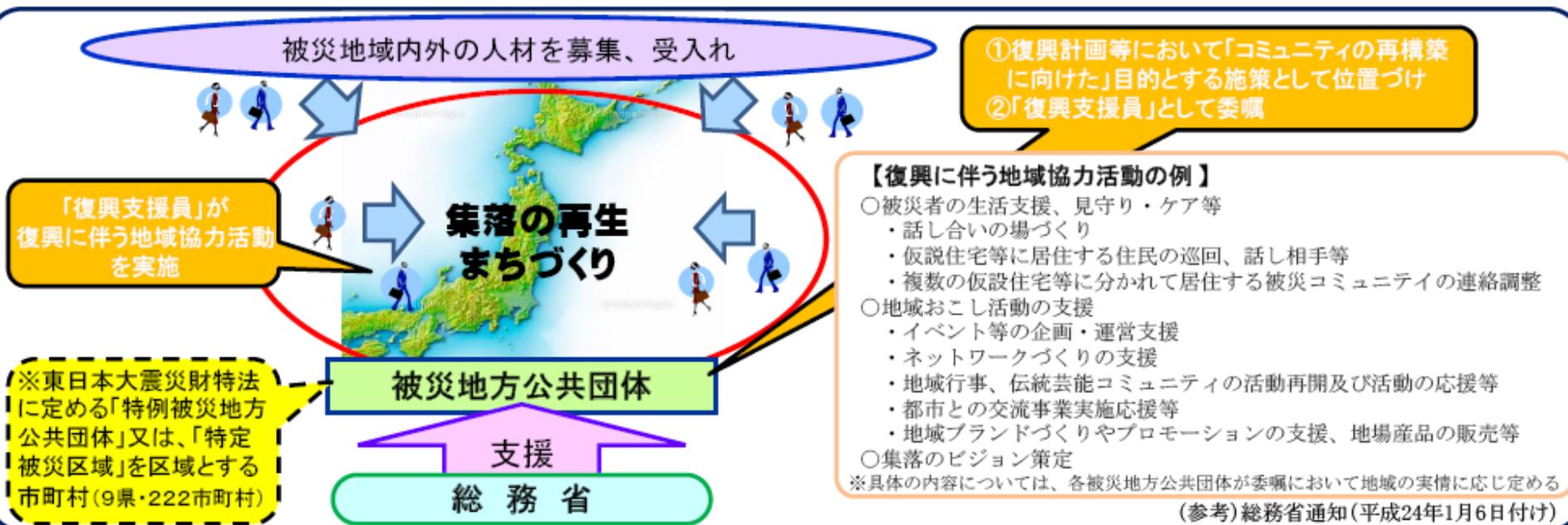
(4) 期間

概ね1年以上最長5年

(5) 総務省の支援(2011年度～)

復興支援員を設置する地方公共団体に対し特別交付税措置(支援員1人につき、報酬等(上限200万円)+活動費(必要額)を措置)

その他、地域おこし協力隊等のノウハウを活かし、募集や研修、マネージメント面で地方公共団体をサポート



被災地域内外の人材を募集、受入れ



「復興支援員」が復興に伴う地域協力活動を実施

集落の再生
まちづくり

①復興計画等において「コミュニティの再構築に向けた」目的とする施策として位置づけ
②「復興支援員」として委嘱

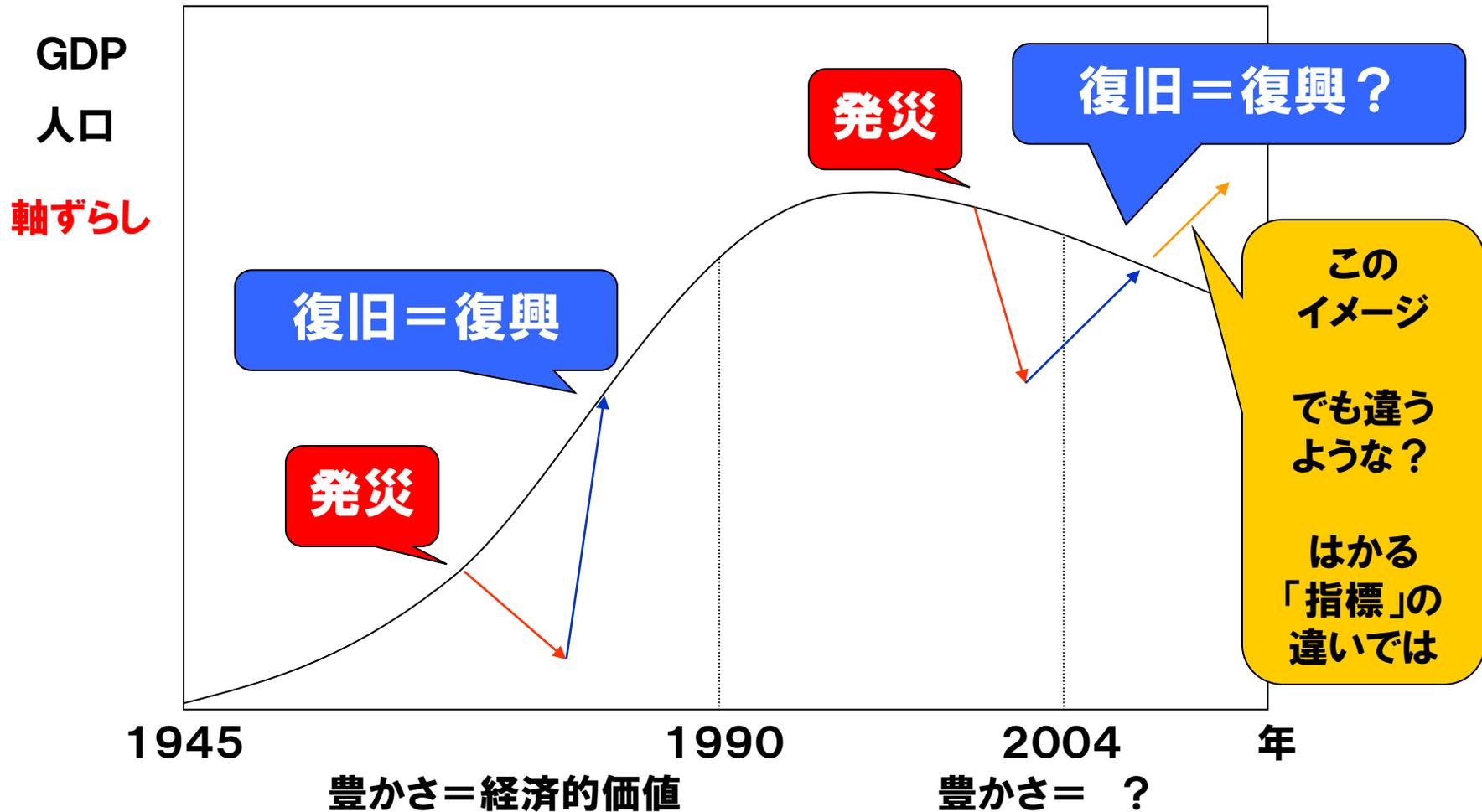
【復興に伴う地域協力活動の例】

- 〇被災者の生活支援、見守り・ケア等
 - ・話し合いの場づくり
 - ・仮設住宅等に居住する住民の巡回、話し相手等
 - ・複数の仮設住宅等に分かれて居住する被災コミュニティの連絡調整
- 〇地域おこし活動の支援
 - ・イベント等の企画・運営支援
 - ・ネットワークづくりの支援
 - ・地域行事、伝統芸能コミュニティの活動再開及び活動の応援等
 - ・都市との交流事業実施応援等
 - ・地域ブランドづくりやプロモーションの支援、地場製品の販売等
- 〇集落のビジョン策定

※具体的内容については、各被災地方公共団体が委嘱において地域の実情に応じ定める

(参考)総務省通知(平成24年1月6日付け)

災害からの復興とは？



- ◆ 今までのものの見方を問い直す
復興とは、「問い直し」？
復興とは、「豊かさ」さがし？